

【日本農業新聞 2015年7月14日付～7月20日付の紙面から】74回目

<コメント>

政府はTPP交渉を今月下旬の閣僚会合で大筋合意に導こうと、しゃにむに突き進んでいる。甘利明TPP担当相が、農産物交渉の具体的な内容や数字を口に始めた。日本が米国産主食用米に特別輸入枠を設ける方針を認め、「日本は米5万トンを、米国は17.5万トンを主張」など、国会でも明かさなできた交渉内容をテレビ出演で語った。国会できちんと議論せず、テレビで語る“底の浅さ”は政治家として致命的。民主主義を理解せず、政治家の本分をわきまえない安倍晋三政権を象徴している。

<概要>

■TPP豚肉で日米 差額関税 範囲を縮小／従量税50円に 安い部位 輸入増懸念

【7月15日付1面】

TPP交渉の日米協議で、日本が豚肉の関税制度を大きく見直す方向で調整していることが分かった。現行制度で低価格帯に限られている「従量税」の適用範囲を大幅に拡大。1キログラム当たり482円の関税を10年程度で50円に引き下げる。比較的高い肉に適用している「従価税」は、4.3%の関税を10年程度で撤廃する。その中間部分の「差額関税」部分は維持するが、範囲は大幅に縮小される格好だ。

■3道県が要請集会／重要品目守れ

【7月15日付1面】

北海道、鹿児島県、沖縄県のJA中央会などは14日、東京都千代田区で「TPP交渉の国会決議堅持を求める緊急要請集会」を開いた。今月末の閣僚会合に向けてTPP交渉が重大局面にあり、甘味資源作物や畜産を抱える3道県が、重要品目の聖域確保を求めた国会決議の堅持を地元選出国會議員に強く要請した。3道県から農業者やJA関係者ら250人が参加した。

■甘利担当相 「間に合わない国、後で参加を」／早期合意 前のめり

【7月15日付3面】

甘利TPP担当相は14日、TPP交渉で「どうしても間に合わない国が仮にあるとすれば、後から参加してもらおう選択肢もある」と述べ、交渉が遅れている国は除外して交渉妥結を目指す考えを示した。一部の参加国を外してでも月末の閣僚会合での妥結を急ぐ方針とみられる。妥結を最優先する姿勢には懸念が高まりそうだ。関税交渉が遅れているカナダ、極端に高い自由化水準を求めるニュージーランドをけん制した発言とみられる。

■TPP交渉の情報提供を／福岡県知事が要請

【7月16日付2面】

福岡県の小川洋知事は15日、東京・霞が関の農水省を訪れ、TPP交渉に関して阿部俊子副大臣に要請した。県内の農業者を中心に不安の声が広がっているとし、国民への十分な情報提供と、重要5品目を守るよう求めた。小川知事は「(重要品目を)守ることを

大前提にスタートしている。安易に妥協することなく強い姿勢で交渉に臨んでほしい」と訴えた。

■TPP閣僚会合 鍵握るカナダ 乳製品で各国思惑／日米「外して合意」けん制

【7月16日付3面】

TPP交渉からカナダを外して合意すべきだという考えを、日米両国の担当閣僚が示唆している。カナダは米国などとの関税をめぐる2国間協議が最も遅れており、交渉全体の進展の障害になるとみて、けん制しているとみられる。背景には、乳製品など保護したい品目を抱え、10月に選挙を控えるというカナダの国内事情がある。ただ、実際に離脱すれば、日本に乳製品の市場開放圧力が強まる恐れもある。

■妥結前のめり 交渉姿勢批判／民主が政府聴取

【7月16日付3面】

民主党は15日、農林水産部門会議（岸本周平座長）を開き、TPP交渉に関し、政府対策本部や外務省に聞き取りした。出席した議員からは、日本にとってのメリットが見えないと不満が続出。また、妥結を急ぐ日本政府の交渉姿勢そのものにも疑問の声が上がった。会議で、篠原孝氏（衆・長野）は「日本と米国だけがやたらに決着とっている」と指摘、むやみに交渉妥結を急ぐ日本政府の姿勢に疑問を呈した。

■TPP主食用米特別枠 輸入義務 争点に浮上／日米協議 数量、税率で攻防

【7月17日付3面】

日米両政府が、TPP交渉の最大の焦点である米国産主食用米の特別輸入枠について、数量だけでなく、税率や政府による輸入義務の有無など複数の条件で争っていることが分かった。数量が少ない場合には全量輸入義務にし、数量が多い場合には好条件での輸入機会の提供にとどめ結果までは保証しない——などの議論を行っているもようだ。ただ、米国の要求水準は高いままで、月末の閣僚協議で政治決着がつくかどうかは不透明だ。

■TPP交渉 バター、脱粉で輸入枠／政府検討 チーズ一部譲歩も

【7月18日付1面】

TPP交渉をめぐる甘利TPP担当相は17日の会見で、TPP参加国を対象に、バターと脱脂粉乳の特別輸入枠の設定を検討していることを明らかにした。国産のバターや脱脂粉乳は生乳需給の調整弁となっているが、その役割が失われ、酪農家が大きな打撃を受ける恐れがある。一方、政府がチーズの一部について譲歩を検討していることも分かった。バターと脱脂粉乳は、国会決議で「聖域」とする乳製品の中でも日本が最も守りたい品目。

■国会決議 必ず守れ／TPPで全青協 農水省に要請

【7月18日付2面】

J A全青協は17日、東京・霞が関の農水省を訪れ、佐藤英道政務官にTPPに関する要請を行った。天笠淳家会長ら執行部は国会決議の順守と交渉内容の説明責任を果たすよ

う求めた。要請に対し佐藤政務官は「交渉の中身が分からず、具体的な約束はできないが、若者が持続可能な農業をつくっていくのが目指すべき姿だ」と述べた。

■堅い口一転 交渉内容 徐々に言及／甘利TPP担当相／妥結へ地ならしか 警戒強める農林議員ら

【7月20日付3面】

TPP交渉が大詰めを迎える中、甘利TPP担当相が、これまではほとんど明らかにしてこなかった農産物交渉の具体的な内容を口にし始めた。今月下旬の閣僚会合での大筋合意を見据えた“地ならし”ではないかとの見方が広がっている。「日本は、米5万トしか余裕がない。米国は『17.5万トだ』と」。14日のテレビ出演で甘利氏は、日本が米国産の主食用米に特別輸入枠を設ける方針を認め、日米の主張の差まで明らかにした。

以上